

平成26年度 篠山市財務諸表の公表について

1 新地方公会計制度導入の背景

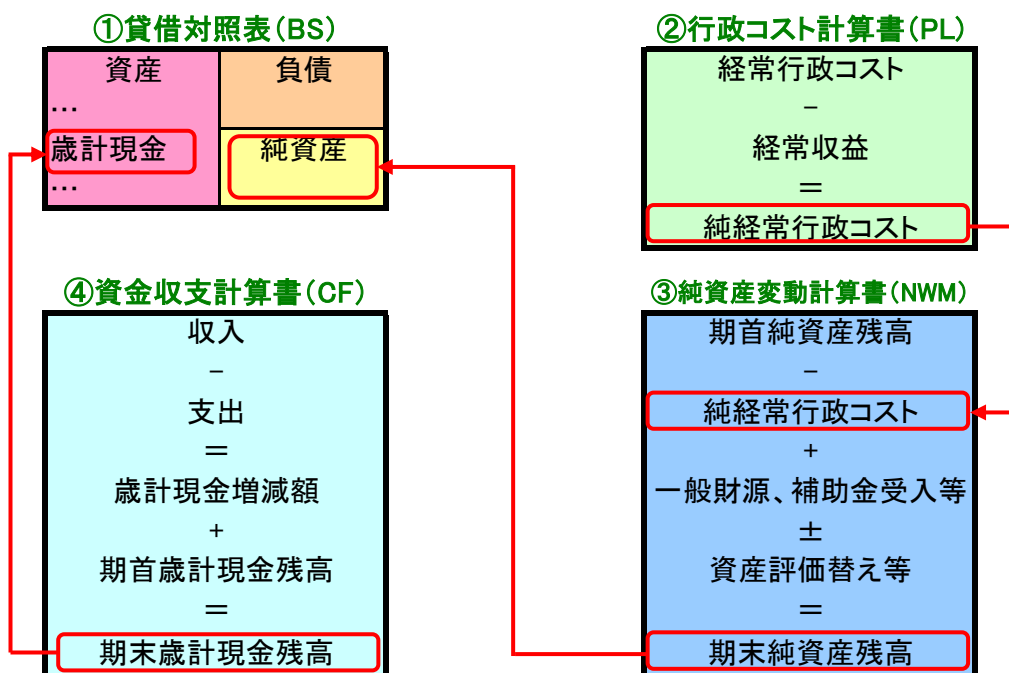
篠山市では国の方針に基づき、平成13年度決算から『貸借対照表』と『行政コスト計算書』からなる財務諸表の作成に取り組んできました。その後、国より新たに新地方公会計制度が平成19年度に示され、それに合わせた財務諸表4表の作成をおこなってきました。今回、平成26年度決算の財務諸表4表を作成しましたので、報告し、公表します。なお、篠山市では『総務省方式改訂モデル』により作成しており、これは国が示す2つの方式(総務省方式改訂モデル、基準モデル)のうち、多くの自治体で採用されているものです。

※総務省方式改訂モデル:固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することが認められている様式。

2 財務諸表4表とその関係

財務諸表4表とは①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NWM)、そして④資金収支計算書(CF)の4つのことで、①については住民サービスをするために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で出来てきたかを一覧表にしたものです。②については、1年間の行政活動のうち貸借対照表には計上されず、資産形成に結びつかない行政サービスに関してその経費とその対価として受ける歳入を示したものです。③については、市の蓄えである純資産が1年間でどう変動したかをあらわしています。④については、1年間の資金収支の動きを3つに区分してあらわしています。

また、これら4表は以下のとおりそれぞれ関連したものとなっています。



3 対象となる会計の範囲、作成基準など

今回作成した財務諸表は、普通会計(一般会計と住宅資金特別会計)のものと連結対象の範囲にあるすべてのものです。

篠山市の連結の対象となる範囲は、一般会計をはじめ国民健康保険や下水道事業などの特別会計、さらに水道事業などの企業会計に加え他の市町等と仕事をするために設置している一部事務組合・広域連合、篠山市が出資した第三セクターとなっています。

③純資産変動計算書(貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を示したもの)

平成26年度の篠山市普通会計の純資産変動計算書は以下のとおりです。

期首純資産残高	874.6	
純経常行政コスト	△ 179.6	
一般財源	149.3	
地方税	51.1	
地方交付税	85.3	△4.4
その他	12.9	
補助金等受入	34.8	
その他	△ 8.9	
期末純資産残高	870.2	

これによると、純資産が期首に比べて4億4千万円減少しています。これは、法人税の減収に伴い一般財源が減少したこと、並びに26年度災害復旧事業に係る費用が計上されたためです。

1年間の行政活動としてかかった純経常行政コスト(コストから費用負担を差し引いた純粋な経費)が179億6千万円でしたが、地方税収入や地方交付税、国県補助金等の受入があったことにより期末の純資産残高が870億2千万円となりました。

④資金収支計算書(1年間の資金の収支の状況を示したもの)

平成26年度の篠山市普通会計の資金収支計算書は以下のとおりです。

1 経常的収支の部	
支出合計	138.6
収入合計	213.6
経常的収支額	75.0
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	22.2
収入合計	17.5
公共資産整備収支額	△ 4.7
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	69.8
収入合計	0.2
投資・財務的収支額	△ 69.6
当年度歳計現金増減額	0.7
期首歳計現金残高	5.9
期末歳計現金残高	6.6

経常的収支の部には、経常的な行政サービスにかかる支出が138億6千万円あり、人件費や施設の維持管理などが含まれます。収入は213億6千万円で市税や地方交付税が含まれ、差引75億円のプラスとなりました。公共資産整備収支の部には、道路整備などインフラ資産整備にかかる支出が22億2千万円で、その財源としての国・県支出金や市債の発行による収入が17億5千万円ありました。投資・財務的支出の部には、基金積立金や市債の返済費用などが含まれ69億8千万円あり、その財源として2千万円ありました。

これら3つに分けた行政活動の結果、篠山市では1年間で7千万円の歳計現金が増加し、期末歳計現金残高が6億6千万円となりました。

5 普通会計財務諸表の分析

(ア) 前年度比較

財務諸表を過去の財務諸表と比較することで、どのような行政活動をしてきたかを見ることが出来ます。

・貸借対照表

単位: 億円

	平成26年度		平成25年度		比較		主な増減内容
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸率(%)	
資 産	1,172.3	100.0	1,199.7	100.0	△ 27.4	△ 2.3	
公共資産	1,030.4	87.9	1,049.2	87.4	△ 18.8	△ 1.8	
有形固定資産	1,029.3	87.8	1,048.8	87.4	△ 19.5	△ 1.9	資産の減価償却による
売却可能資産	1.1	0.1	0.4	0.0	0.7	175.0	
投資等	99.7	8.5	102.4	8.6	△ 2.7	△ 2.6	
投資及び出資金	43.9	3.7	43.9	3.7	0.0	0.0	
貸付金	9.7	0.8	9.7	0.8	0.0	0.0	
基金	42.8	3.7	45.5	3.8	△ 2.7	△ 5.9	公共施設整備基金の減
長期延滞債権	3.8	0.3	3.8	0.3	0.0	0.0	
回収不能見込額	△ 0.5	0.0	△ 0.5	0.0	0.0	0.0	
流動資産	42.2	3.6	48.1	4.0	△ 5.9	△ 12.3	
現金預金	41.5	3.5	46.8	3.9	△ 5.3	△ 11.3	
未収金	0.7	0.1	1.3	0.1	△ 0.6	△ 46.2	
負 債	302.1	25.8	325.1	27.1	△ 23.0	△ 7.1	
固定負債	264.2	22.6	284.6	23.7	△ 20.4	△ 7.2	
市債	211.7	18.1	228.2	19.0	△ 16.5	△ 7.2	
退職給与引当金等	52.5	4.5	56.4	4.7	△ 3.9	△ 6.9	
流動負債	37.9	3.2	40.5	3.4	△ 2.6	△ 6.4	
正味資産	870.2	74.2	874.6	72.9	△ 4.4	△ 0.5	
負債/資産(%)	25.8		27.1		△ 1.3	△ 4.9	

平成25年度の貸借対照表と比較すると資産が27億4千万円(2.3%)減少しています。これは、資産の減価償却により、有形固定資産が減少したためです。

負債については、前年度にくらべ23億円(7.1%)減少しました。合併特例事業債をはじめとする市債の残高が減少したことにより大きく減少しています。

資産の減少に対応して負債が大きく減っており、財源調達に地方債で賄われていたことが分かります。

・行政コスト計算書

単位: 億円

	平成26年度		平成25年度		差 引	
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸び率(%)
人にかかるコスト	29.5	15.6	32.1	17.1	△ 2.6	△ 8.1
物にかかるコスト	72.9	38.5	72.1	38.5	0.8	1.1
移転支出的なコスト	83.1	43.9	78.6	41.9	4.5	5.7
その他のコスト	3.8	2.0	4.6	2.5	△ 0.8	△ 17.4
合 計	189.3	100.0	187.4	100.0	1.9	1.0

人にかかるコストについては、退職手当引当金繰入の減等により、2億6千万円の減となっています。移転支出的なコストについては、緊急防災林整備事業補助金、私立保育所特別運営費補助金等の補助金や、社会保障給付費等の増により、4億5千万円の増となっています。

その他のコストについては、市債償還利子の減により、8千万円の減となっています。

社会保障給付費は今後も増加することが見込まれることから、移転支出的なコストの割合が高まること見込まれます。

(イ) 各種比率等

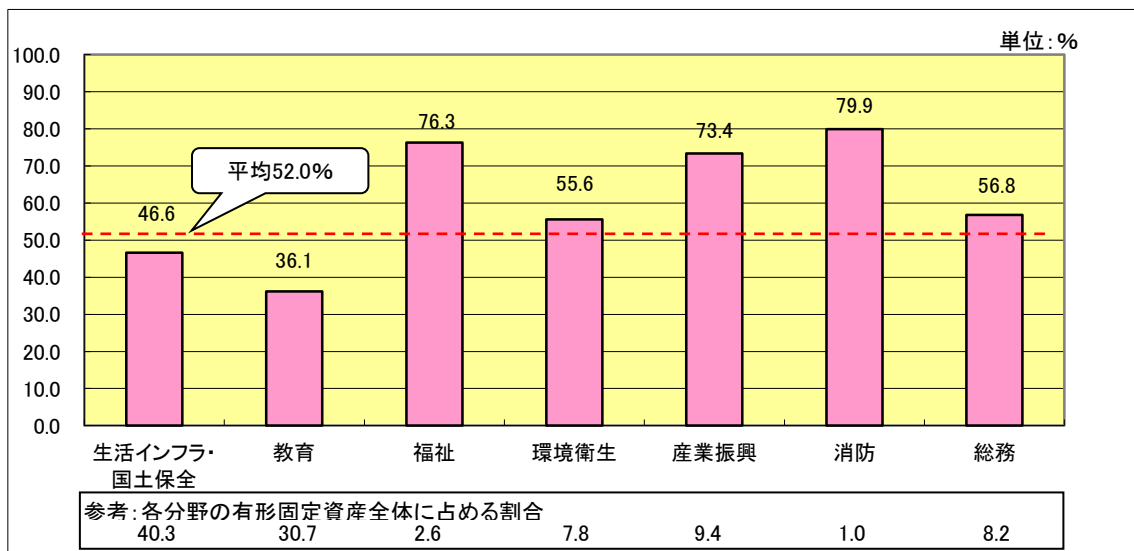
4つの財務諸表を使ってさまざまな比率を出し、財務状況を見ることが出来ます。民間企業と同様の比率がありますが、民間企業の場合はその主な活動は利益の追求にあり、収益性などに重点をおいた分析となりますが、地方公共団体の場合は、そのポイントを長期的に安定した住民福祉の増進としているため、安全性や世代間の公平性などに注目が必要であり、民間企業の財務分析指標とは少し違ったものとなっています。

(1) 歳入額対資産比率 … 4.9年(対前年度比 $\Delta 0.1$ 年)

歳入総額(資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加算した額)に対する資産の比率を計算することで、これまでの行政活動が社会資本形成に重点を置いたものであったか、費用的なものに重点を置いたものであったかが分ります。この年数が多いほど社会資本整備がすすんでいます。逆に維持管理経費が多く必要であり将来的にその負担をする必要があります。平均的な値は3年から7年です。ただ、資産合計は急激に変動しませんが歳入総額はその年度の景気や交付税により変動するため注意が必要です。

(2) 資産老朽化比率 … 52.0%(対前年度比 +1.8%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで取得からどの程度経過しているかを把握することが出来ます。平均的な値は35%から50%です。



これによると、資産全体の平均は52.0%となっており、分野別では生活インフラ・国土保全ならびに教育分野については道路整備や学校の耐震補強等により資産の整備が進んでおり平均よりも低くなっています。一方、福祉や消防の資産は普通会計全体の資産のうち3%あまりと他の分野に比べて非常に少ない状況ではありますが、全体の中ではこれらの資産の老朽化がすすんでいるといえます。

(3) 社会資本形成の将来世代負担比率 … 24.1%(対前年度比 $\Delta 1.4$ %)

社会資本の整備をするのにその財源をどれくらい将来の償還等が必要な負債によって形成しているかを見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。しかしながら、公共資産は将来にわたって住民に利用されるものであり負担の公平性からすると、必ずしも低ければ良いとは言い切れません。

(4)行政コスト対公共資産比率 … 18.4%(対前年度比 +0.5%)

公共資産に対する行政コストの比率をみることで、どれだけの資産を使ってどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。逆の見方をすると、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかということがわかります。平均的な値は10%～30%です。

(5)行政コスト対税収等比率 … 100.4%(対前年度比 +4.6%)

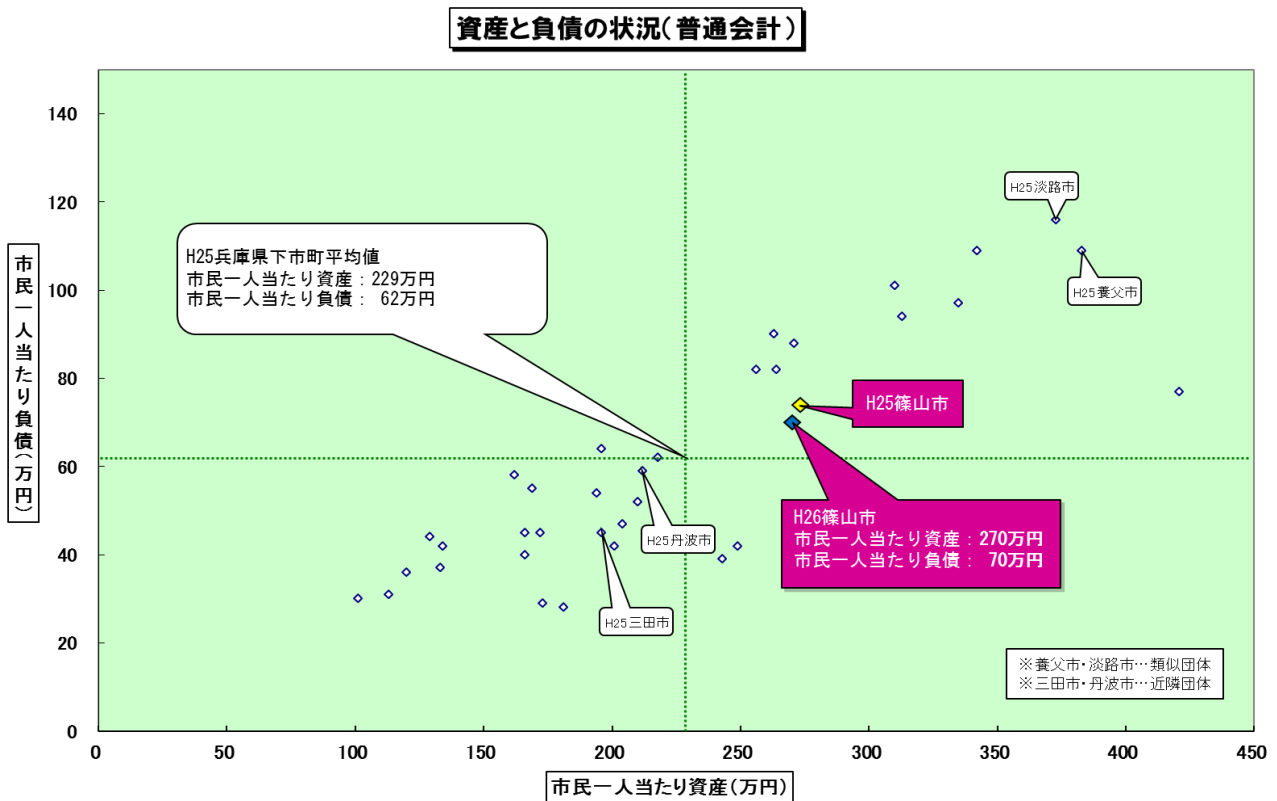
税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることで、当該年度の税収等のうち、どれだけを資産形成に結びつかない純経常行政コストに振り向けたかがわかります。この比率が100%に近づくほど経常的な行政サービスに費やされており、インフラ資産の形成をする余裕度が低いといえ、さらに100%を上回る場合は、過去からの蓄積した資産が取り崩されているといえます。平均的な値は90%から110%です。

(6)受益者負担の割合 … 5.1%(対前年度比 Δ0.3%)

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の額であり行政サービスの提供に対して受益者の負担割合を算出することができます。平均的な値は2%～8%です。

(ウ)資産と負債の組み合わせによる分析

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。平均的な値は、市民一人当たりの資産額が都市で100万円～300万円。市民一人当たりの負債額が都市で30万円～100万円です。



6 篠山市の連結財務諸表による財務分析

連結財務諸表は、普通会計の財務書類に普通会計以外の各会計や、篠山市と関わりのある一部事務組合、第三セクターといった外郭団体を連結したものです。連結財務諸表を作成することで、資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、一部事務組合については、構成市町の経費負担の割合に応じた額を連結しています。

1 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在) (単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,812.5	(1) 地方公共団体	621.0
(2) 無形固定資産	5.8	(2) 関係団体	1.0
(3) 売却可能資産	1.1	(3) 長期未払金	1.2
2 投資等		(4) 引当金	56.8
(1) 投資及び出資金	1.5	(5) その他	114.0
(2) 貸付金	9.7	2 流動負債	
(3) 基金等	44.4	(1) 翌年度償還予定地方債	60.6
(4) 長期延滞債権	7.4	(2) 短期借入金	0.2
(5) その他	0.6	(3) 未払金	1.5
(6) 回収不能見込額	△ 1.1	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0
3 流動資産		(5) 賞与引当金	2.0
(1) 資金	64.4	(6) その他	1.2
(2) 未収金	2.5	負債合計	859.5
(3) 販売用不動産	0.0	純資産の部	
(4) その他	5.4	純資産合計	1,094.7
(5) 回収不能見込額	0.0		
4 繰延勘定	0.0	負債・純資産合計	1,954.2
資産合計	1,954.2		

2 連結行政コスト計算書 (単位：億円)

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	35.1
(2) 退職手当引当金繰入金等	0.8
(3) 賞与引当金	1.9
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	50.2
(2) 維持補修費	3.8
(3) 減価償却費	63.6
3 移転支的コスト	
(1) 社会保障給付費	153.1
(2) 補助金等	34.2
(3) 他会計等への支出額	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1.3
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	12.4
(2) 回収不能見込額	1.6
(3) その他行政コスト	5.2
合計(A)	363.2
経常収益	
1 使用料・手数料	7.2
2 分担金・負担金・寄附金	63.1
3 保険料	20.1
4 事業収益	28.4
5 その他特定行政サービス収入	5.7
合計(B)	124.5
純経常行政コスト(A-B)	238.7

3 連結純資産変動計算書 (単位：億円)

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

期首純資産残高	1,281.6
純経常行政コスト	△ 238.7
一般財源	149.3
補助金等受入	89.6
臨時損益	△ 8.6
出資の受入・新規設立	0.0
資産評価替えによる変動額	0.0
無償受贈資産受入	0.0
その他	△ 178.5
期末純資産残高	1,094.7

4 連結資金収支計算書 (単位：億円)

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 経常的収支の部	
支出合計	306.8
収入合計	363.0
経常的収支額	56.2
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	25.5
収入合計	24.6
公共資産整備収支額	△ 0.9
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	63.7
収入合計	0.2
投資・財務的収支額	△ 63.5
翌年度繰上充用金増減額	0.0
当年度資金増減額	△ 8.2
期首資金残高	72.6
経費負担割合変更に伴う差額	0.0
期末資金残高	64.4

連結貸借対照表では、水道会計や下水道会計等の施設・設備を保有する会計や第三セクター等が連結されたことから資産が増加し、普通会計で1,172億3千万円であったものが連結することで1,954億2千万円と1.7倍に増加しました。負債についても同様に、水道下水道などの施設・設備の整備を地方債の発行により行っていることから、普通会計で302億1千万円であったものが、連結することで859億5千万円と2.8倍に増加しました。また、純資産については普通会計で870億2千万円であったものが、連結することで1,094億7千万円となりました。なお、連結財務諸表における市民一人当たりの資産は451万円、市民一人当たりの負債は198万円となっています。

連結行政コスト計算書では、普通会計の財務諸表に比べ経常行政コストが189億3千万円であったものが363億2千万円と1.9倍になっています。しかしながら、国保税や介護保険料などの受益者負担がある特別会計を連結していることから、経常収益が9億7千万円が124億5千万円と12.8倍になりました。

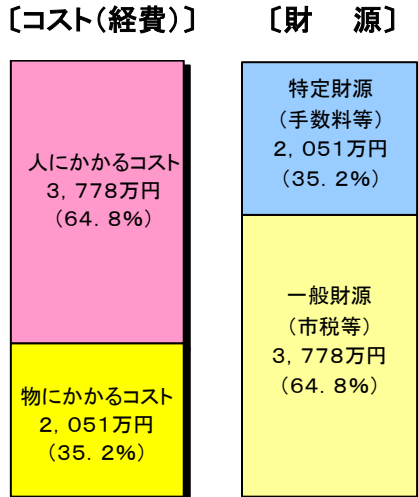
連結純資産変動計算書では連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間の行政活動によりどのように変動したかを示すもので、純資産が期首の1,281億6千万円から期末の1,094億7千万円と186億9千万円減少しました。主な減要因は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、みなし償却制度が廃止されたことによるものです。

連結資金収支計算書では、1年間の行政活動で資金が8億2千万円減少し期末の資金残高が64億4千万円となりました。

目的別の行政コスト計算書を細分化することで、市民に身近な事務事業について、行政コスト計算書を作成しました。これにより、そのコストや財源などについて参考とすることができます。

なお、今回の事業別の行政コスト計算書については、総務省改訂モデルの基準等に基づきながら算定を行っているため、他の資料で示された数値と異なる場合があります。

① 市民課窓口業務(戸籍住民基本台帳事務経費)



住民登録や印鑑登録、出生届や戸籍謄本の発行など市民課の窓口業務に要する経費です。内訳は、窓口業務に携わる人にかかるコストと事務用コンピューターなど物にかかるコストで占めています。

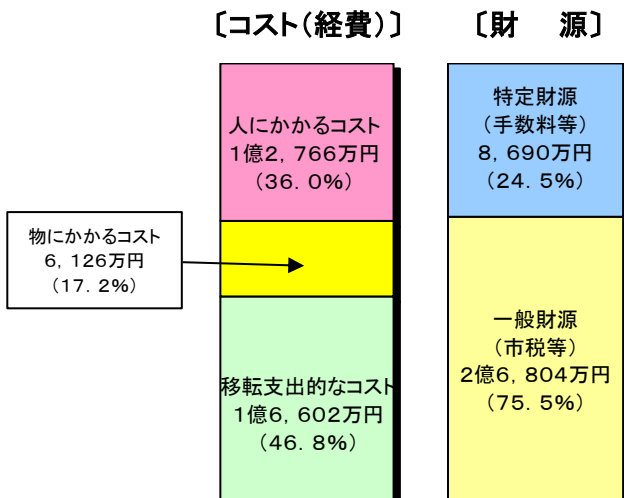
また、全体コスト5,829万円に対して手数料等の特定財源を除く、3,778万円に市税等の一般財源が充てられました。



全体コスト	5,829万円	住民票・戸籍謄本等発行1件あたりコスト	1,000円
一般財源	3,778万円	住民票・戸籍謄本等発行1件あたりコスト	650円

証明書発行等件数:57,825件

② 公立保育園



児童の保育を行うために要する公立保育園5園の管理運営経費です。

内訳は、保育にかかる給食費や保育材料、臨時的任用職員の人件費など移転支出的なコストが最も多くなっています。

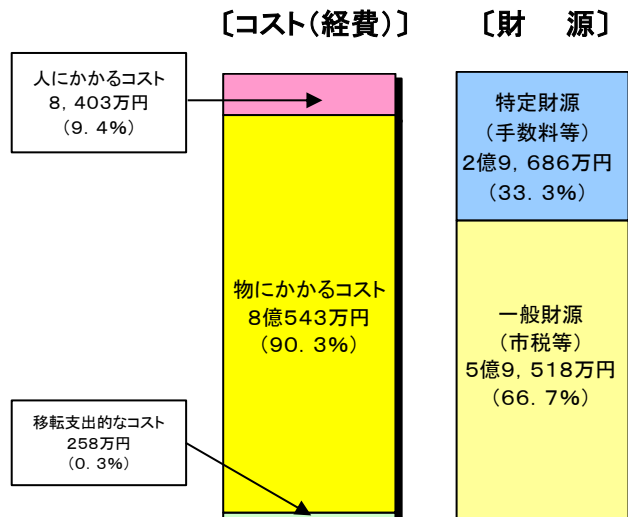
また全体コスト3億5,494万円に対して、保育料等の特定財源を除いた2億6,804万円に市税等の一般財源が充てられました。



全体コスト	3億5,494万円	入所園児1人あたりコスト	124万1,050円
一般財源	2億6,804万円	入所園児1人あたりコスト	93万7,200円

公立保育所入所人員:286人

③ ごみ収集・処理業務



廃棄物のうち、家庭などから排出されるごみの収集運搬、焼却処理などに要する経費です。内訳は、ごみの収集運搬業務や清掃センターの施設の管理運営及び運営委託経費、施設の減価償却費などの物にかかるコストが最も多く、次いで人にかかるコストとなっています。

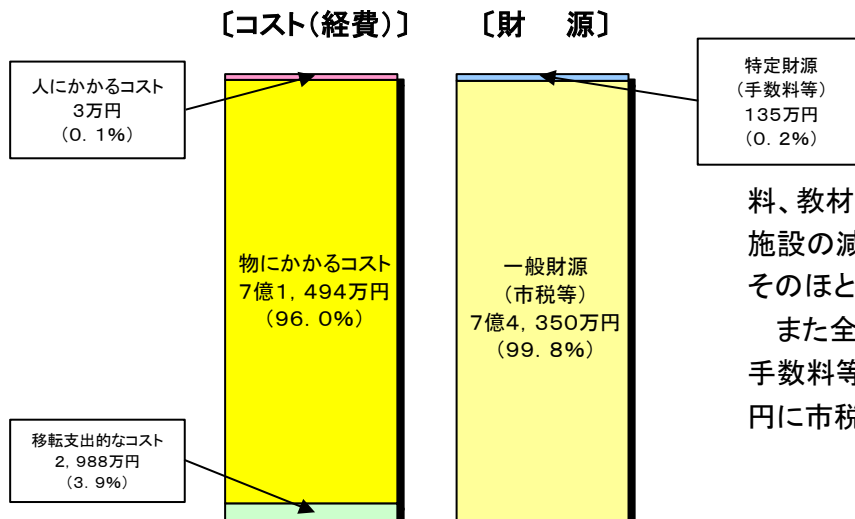
また、全体コスト8億9,204万円に対して手数料等の特定財源を除く、5億9,518万円に市税等の一般財源が充てられました。

全体コスト	8億9,204万円	市民1世帯あたりコスト	5万2,750円
一般財源	5億9,518万円	市民1世帯あたりコスト	3万5,200円

世帯数:16,912世帯



④ 小学校



篠山市内の16小学校の管理運営に要する経費です。

内訳は、小学校の施設の光熱水費や施設の保守管理委託料、教材などの物件費、修繕等の維持補修費、施設の減価償却費などの物にかかるコストがそのほとんどを占めています。

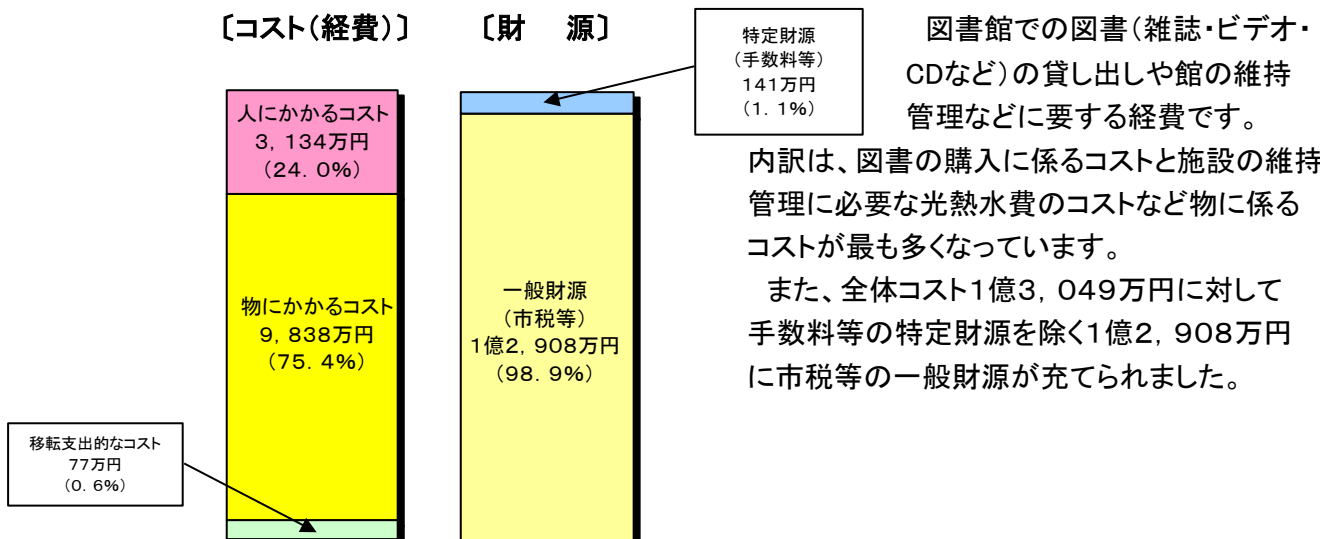
また全体コスト7億4,485万円に対して、手数料等の特定財源を除いた、7億4,350万円に市税等の一般財源が充てられました。

全体コスト	7億4,485万円	小学生1人あたりコスト	36万7,830円
一般財源	7億4,350万円	小学生1人あたりコスト	36万7,160円

児童数:2,025人



⑤ 図書館管理業務

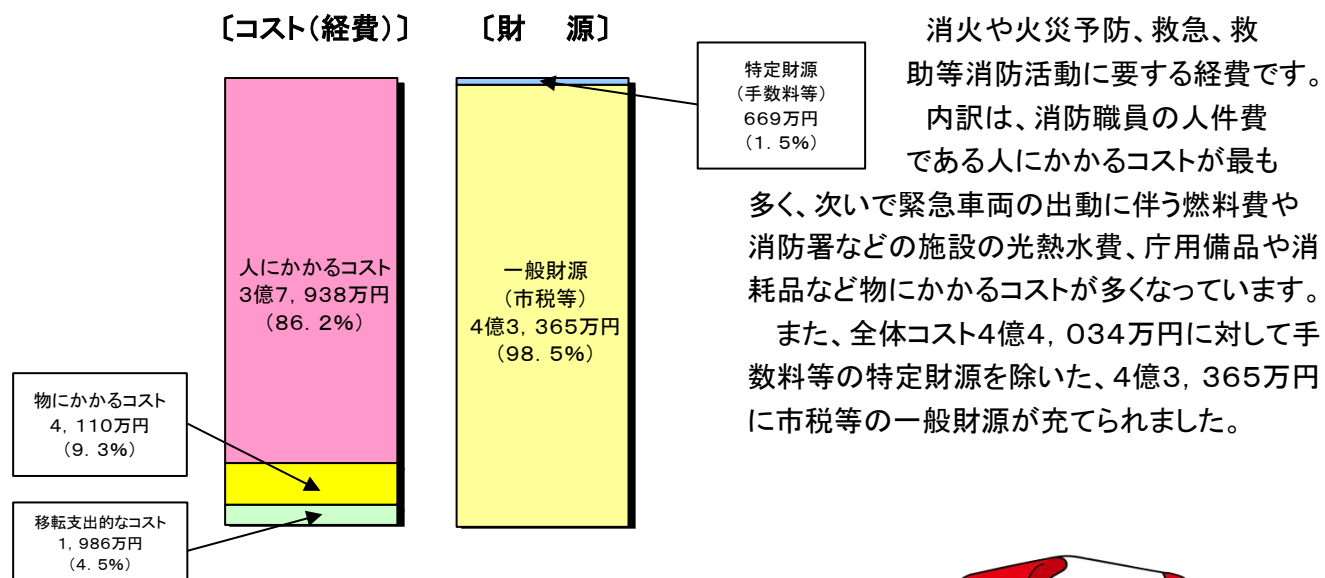


全体コスト	1億3,049万円	入館者1人あたりコスト	950円
一般財源	1億2,908万円	入館者1人あたりコスト	940円

入館者数:137,327人



⑥ 消防救急業務



全体コスト	4億4,034万円	火災・救急等出動1件あたりコスト	21万3,970円
一般財源	4億3,365万円	火災・救急等出動1件あたりコスト	21万710円

火災・救急・救助出動件数:2,058件



貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	21,166,927	
①生活インフラ・国土保全	41,486,253		(2) 長期未払金		
②教育	31,612,498		①物件の購入等	22,342	
③福祉	2,700,458		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	8,034,008		③その他	98,645	
⑤産業振興	9,682,254		長期未払金計	120,987	
⑥消防	980,691		(3) 退職手当引当金	5,129,577	
⑦総務	8,435,021		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		102,931,183	固定負債合計		26,417,491
(2) 売却可能資産		109,201	2 流動負債		
公共資産合計		<u>103,040,384</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	3,625,116	
2 投資等			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	
①投資及び出資金	4,384,954		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	164,969	
投資及び出資金計		4,384,954	流動負債合計		3,790,085
(2) 貸付金		971,424	負債合計		<u>30,207,576</u>
(3) 基金等			[純資産の部]		
①退職手当目的基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等	16,385,008	
②その他特定目的基金	4,139,595		2 公共資産等整備一般財源等	81,601,907	
③土地開発基金	140,000		3 その他一般財源等	△ 11,012,879	
④その他定額運用基金	0		4 資産評価差額	50,476	
⑤退職手当組合積立金	0		純資産合計		<u>87,024,512</u>
基金等計		4,279,595			
(4) 長期延滞債権		378,324			
(5) 回収不能見込額		△ 50,893			
投資等合計		<u>9,963,404</u>			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	3,409,707				
②減債基金	88,532				
③歳計現金	655,519				
現金預金計		4,153,758			
(2) 未収金					
①地方税	56,288				
②その他	18,302				
③回収不能見込額	△ 48				
未収金計		74,542			
流動資産合計		<u>4,228,300</u>			
資産合計		<u>117,232,088</u>	負債・純資産合計		<u>117,232,088</u>

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,758,249	14.6%	116,753	531,173	333,737	215,065	224,000	447,072	715,676	172,355			2,418
	(2)退職手当引当金繰入等	27,203	0.1%	1,295	5,389	3,633	2,359	2,262	4,768	7,106	391			0
	(3)賞与引当金繰入額	164,969	0.9%	6,983	31,769	19,961	12,863	13,397	26,739	42,804	10,308			145
	小 計	2,950,421	15.6%	125,031	568,331	357,331	230,287	239,659	478,579	765,586	183,054			2,563
2	(1)物件費	3,442,940	18.2%	74,381	1,271,129	432,974	771,179	271,996	72,203	541,552	7,494			32
	(2)維持補修費	219,274	1.2%	21,010	30,517	3,724	150,206	1,531	1,603	10,683	0			0
	(3)減価償却費	3,625,761	19.2%	1,034,158	803,496	156,202	641,871	659,596	48,776	281,662	0			0
	小 計	7,287,975	38.5%	1,129,549	2,105,142	592,900	1,563,256	933,123	122,582	833,897	7,494	0		32
3	(1)社会保障給付	2,634,972	13.9%		33,710	2,587,533	13,729							0
	(2)補助金等	1,514,346	8.0%	29,621	101,416	325,010	230,815	535,003	60,403	227,580	4,498			0
	(3)他会計等への支出額	4,036,806	21.3%	1,291,000	0	1,571,503	559,983	614,320	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	129,143	0.7%	0	64,418	0	0	36,916	16,100	11,709	0			0
	小 計	8,315,267	43.9%	1,320,621	199,544	4,484,046	804,527	1,186,239	76,503	239,289	4,498			0
4	(1)支払利息	365,078	1.9%									365,078		0
	(2)回収不能見込計上額	13,240	0.1%										13,240	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	378,318	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	365,078	13,240	0
経 常 行 政 コ ス ト a		18,931,981		2,575,201	2,873,017	5,434,277	2,598,070	2,359,021	677,664	1,838,772	195,046	365,078	13,240	2,595
(構 成 比 率)				13.6%	15.2%	28.7%	13.7%	12.5%	3.6%	9.7%	1.0%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	715,942		30,089	107,389	100,740	292,883	6,729	829	64,811	0	11,554		0	100,918
2	分担金・負担金・寄附金 c	255,999		0	1,030	38,140	108,056	16,135	27	32,251	0	0		0	60,360
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		971,941		30,089	108,419	138,880	400,939	22,864	856	97,062	0	11,554		0	161,278
d/a		5.13%		1.2%	3.8%	2.6%	15.4%	1.0%	0.1%	5.3%	0.0%	3.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		17,960,040		2,545,112	2,764,598	5,295,397	2,197,131	2,336,157	676,808	1,741,710	195,046	353,524	13,240	2,595	△ 161,278

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,406,788	16,583,053	81,379,495	△ 10,605,152	49,392
純経常行政コスト	△ 17,960,040			△ 17,960,040	
一般財源					
地方税	5,110,576			5,110,576	
地方交付税	8,529,256			8,529,256	
その他行政コスト充当財源	1,291,039			1,291,039	
補助金等受入	3,486,424	524,379		2,962,045	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 743,503			△ 743,503	
公共資産除売却損益	△ 97,112			△ 97,112	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			614,282	△ 614,282	
公共資産処分による財源増		0	△ 307,004	307,004	0
貸付金・出資金等への財源投入			77,134	△ 77,134	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 370,382	370,382	
減価償却による財源増		△ 722,424	△ 2,903,337	3,625,761	
地方債償還に伴う財源振替			3,111,719	△ 3,111,719	
資産評価替えによる変動額	1,084				1,084
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	87,024,512	16,385,008	81,601,907	△ 11,012,879	50,476

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,460,270
物件費	3,442,940
社会保障給付	2,634,972
補助金等	1,514,346
支払利息	365,078
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,829,726
その他支出	615,439
支 出 合 計	13,862,771
地方税	5,107,089
地方交付税	8,529,256
国県補助金等	2,917,425
使用料・手数料	719,642
分担金・負担金・寄附金	253,842
諸収入	210,112
地方債発行額	950,952
基金取崩額	1,663,742
その他収入	1,008,103
収 入 合 計	21,360,163
経 常 的 収 支 額	7,497,392

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,069,465
公共資産整備補助金等支出	129,143
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23,346
支 出 合 計	2,221,954
国県補助金等	568,999
地方債発行額	930,800
基金取崩額	180,804
その他収入	72,335
収 入 合 計	1,752,938
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 469,016

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,680
基金積立額	992,728
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,183,734
地方債償還額	3,796,028
支 出 合 計	6,980,170
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,555
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,317
その他収入	0
収 入 合 計	14,872
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,965,298

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	63,078
期首歳計現金残高	592,441
期末歳計現金残高	655,519

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	92,329,159		①普通会計地方債	21,166,927	
②教育	31,650,740		②公営事業地方債	40,936,694	
③福祉	2,700,458		地方公共団体計		62,103,621
④環境衛生	35,320,245		(2) 関係団体		
⑤産業振興	9,803,475		①一部事務組合・広域連合地方債	4,502	
⑥消防	980,691		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	8,469,562		③第三セクター等長期借入金	91,742	
⑧収益事業	0		関係団体計		96,244
⑨その他	0		(3) 長期未払金		120,987
有形固定資産計		181,254,330	(4) 引当金		5,681,549
(2) 無形固定資産		576,283	(うち退職手当等引当金)		5,681,549
(3) 売却可能資産		109,201	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		181,939,814	(5) その他		11,398,114
2 投資等			固定負債合計		79,400,515
(1) 投資及び出資金		152,052	2 流動負債		
(2) 貸付金		971,239	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		4,437,857	①地方公共団体	6,048,573	
(4) 長期延滞債権		739,945	②関係団体	15,637	
(5) その他		66,355	翌年度償還予定額計		6,064,210
(6) 回収不能見込額		△ 110,342	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		25,000
投資等合計		6,257,106	(3) 未払金		148,319
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		6,436,129	(5) 賞与引当金		197,039
(2) 未収金		255,893	(6) その他		120,047
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		6,554,615
(4) その他		536,032	負債合計		85,955,130
(5) 回収不能見込額		△ 1,084	純資産合計		109,468,760
流動資産合計		7,226,970	負債及び純資産合計		195,423,890
4 繰延勘定		0			
資産合計		195,423,890			

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,513,347	9.7%	137,527	532,788	433,835	471,463	462,313	447,072	853,576	172,355		2,418
	(2)退職手当等引当金繰入等	84,173	0.2%	41,935	7,596	20,497	△ 748	2,628	4,768	7,106	391		0
	(3)賞与引当金繰入額	188,252	0.5%	8,465	31,863	26,043	26,790	15,095	26,739	42,804	10,308		145
	小計	3,785,772	10.4%	187,927	572,247	480,375	497,505	480,036	478,579	903,486	183,054		2,563
2	(1)物件費	5,021,566	13.8%	466,517	1,273,618	650,725	1,409,739	716,475	72,203	424,760	7,497		32
	(2)維持補修費	374,098	1.0%	82,109	30,517	3,951	221,968	22,626	1,603	11,324	0		0
	(3)減価償却費	6,360,461	17.5%	2,289,929	804,770	156,202	1,681,156	1,093,534	48,776	286,094	0		0
	小計	11,756,125	32.4%	2,838,555	2,108,905	810,878	3,312,863	1,832,635	122,582	722,178	7,497	0	32
3	(1)社会保障給付	15,310,583	42.1%		33,743	15,263,111	13,729						0
	(2)補助金等	3,418,181	9.4%	29,621	101,480	2,208,755	233,982	561,679	60,403	217,763	4,498		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	129,143	0.4%	0	64,418	0	0	36,916	16,100	11,709	0		0
	小計	18,857,907	51.9%	29,621	199,641	17,471,866	247,711	598,595	76,503	229,472	4,498		0
4	(1)支払利息	1,244,059	3.4%								1,244,059		
	(2)回収不能見込計上額	159,119	0.4%									159,119	
	(3)その他行政コスト	521,091	1.4%	0	0	164,826	32,436	319,177	0	4,652	0		0
	小計	1,924,269	5.3%	0	0	164,826	32,436	319,177	0	4,652	0	1,244,059	159,119
経常行政コスト a	36,324,073		3,056,103	2,880,793	18,927,945	4,090,515	3,230,443	677,664	1,859,788	195,049	1,244,059	159,119	2,595
(構成比率)			8.4%	7.9%	52.1%	11.3%	8.9%	1.9%	5.1%	0.5%	3.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	717,357		30,089	108,602	100,740	292,883	6,729	829	64,811	0	11,554		202	100,918
2 分担金・負担金・寄附金	6,316,190		14,889	1,030	6,077,964	108,056	17,584	27	32,251	0	0		0	64,389
3 保険料	2,011,184				2,011,184									
4 事業収益	2,841,539		493,519	0	0	1,348,512	970,996	0	28,512	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	570,285		3,354	0	17,953	506,871	44,018	0	△ 1,911	0			0	
経常収益合計 b	12,456,555		541,851	109,632	8,207,841	2,256,322	1,039,327	856	123,663	0	11,554		202	165,307
b/a	34.3%		17.7%	3.8%	43.4%	55.2%	32.2%	0.1%	6.6%	0.0%	0.9%		7.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,867,518		2,514,252	2,771,161	10,720,104	1,834,193	2,191,116	676,808	1,736,125	195,049	1,232,505	159,119	2,393	△ 165,307

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	128,158,761
純経常行政コスト	△ 23,867,518
一般財源	
地方税	5,110,576
地方交付税	8,529,256
その他行政コスト充当財源	1,286,205
補助金等受入	8,960,413
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 743,503
公共資産除売却損益	△ 120,324
その他	△ 34
出資の受入・新規設立	3,000
資産評価替えによる変動額	1,084
無償受贈資産受入	0
その他	△ 17,849,156
期末純資産残高	109,468,760

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,248,185
物件費	5,012,827
社会保障給付	15,310,583
補助金等	3,423,809
支払利息	1,237,172
その他支出	1,447,224
支 出 合 計	30,679,800
地方税	5,107,089
地方交付税	8,529,256
国県補助金等	8,275,762
使用料・手数料	720,855
分担金・負担金・寄附金	6,314,878
保険料	2,128,806
事業収入	2,705,495
諸収入	702,070
地方債発行額	950,952
基金取崩額	288,914
その他収入	573,229
収 入 合 計	36,297,306
経常的収支額	5,617,506

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,397,204
公共資産整備補助金等支出	129,143
第三セクター等公共資産整備支出	19,246
支 出 合 計	2,545,593
国県補助金等	677,135
地方債発行額	1,468,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	224,352
その他収入	85,994
収 入 合 計	2,455,481
公共資産整備収支額	△ 90,112

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,688
基金積立額	181,252
地方債償還額	6,153,441
長期借入金返済額	27,069
短期借入金減少額	0
その他支出	6,001
支 出 合 計	6,375,451
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,055
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,656
その他収入	4,205
収 入 合 計	19,916
投資・財務的収支額	△ 6,355,535

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 828,141
期首資金残高	7,264,270
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,436,129